

平成26年度下期 新潟市景況調査【概要版】

調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」について、平成26年10～12月期は前期（同7～9月期）から同水準で推移したが、続く平成27年1～3月期は悪化した。先行きについてみると、同4～6月期は回復に転じる見通しで、同7～9月期についても引き続き改善する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」「受注」「出荷」は同水準で推移した。「在庫水準」は製・商品、原材料とも過剰超となった。「仕入価格」「販売価格」はともに低下した。「資金繰り」は悪化した。

経営上の問題については、「人材不足」が最も多く、以下「仕入価格の上昇」、「生産・受注・売上げ不振」と続いている。

業界の動向については、幅広い業種で人材不足、為替動向（円安）に伴う仕入価格の上昇といった声などがあつた。消費増税の影響については、反動による売上の低迷を見込む声がある一方、徐々に回復してきているといった声などがあつた。

1. 調査の概要	1
2. 回収結果	1
3. 調査結果	
(1) 業況判断	2
(2) 生産・売上, (3) 受注	3
(4) 出荷, (5) 資金繰り	4
(6) 在庫	5
(7) 価格	6
(8) 雇用	7
(9) 設備投資	8
(10) 経営上の問題	9
(11) 調査結果の業種別総括表	10
(12) 事業所, 業界の動向	12

※注 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

・ 前期 H26.4～9月期 ・ 今期 H26.10～H27.3月期 ・ 来期 H27.4～9月期

1. 調査の概要

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出
- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：平成27年2月20日～3月6日

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	1～4人	5～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

2. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	1,012	341	304	367	50.6%
製造業	333	211	73	67	71	63.4%
非製造業	1,667	801	268	237	296	48.1%
建設業	333	204	58	78	68	61.3%
運輸・通信業	333	130	27	34	69	39.0%
卸・小売業	334	157	57	41	59	47.0%
飲食・宿泊業	333	107	43	31	33	32.1%
サービス業	334	203	83	53	67	60.8%

【集計・分析にあたって】

- (1) 数値(%)は単位未満を四捨五入してあるので、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇」, 「不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

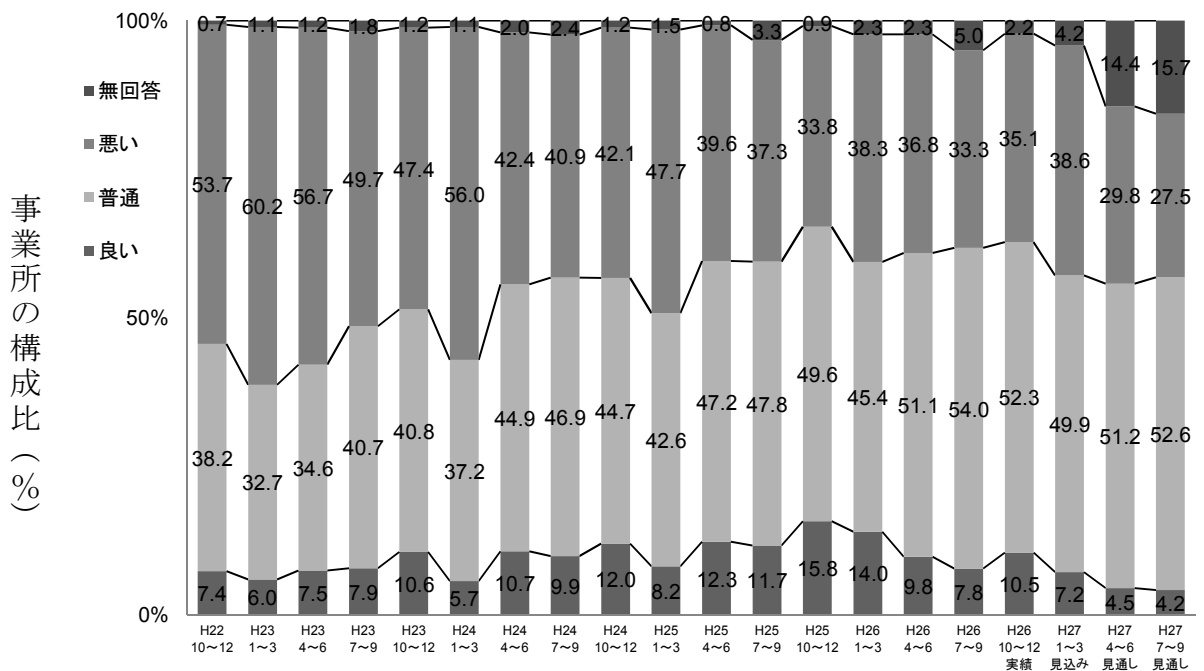
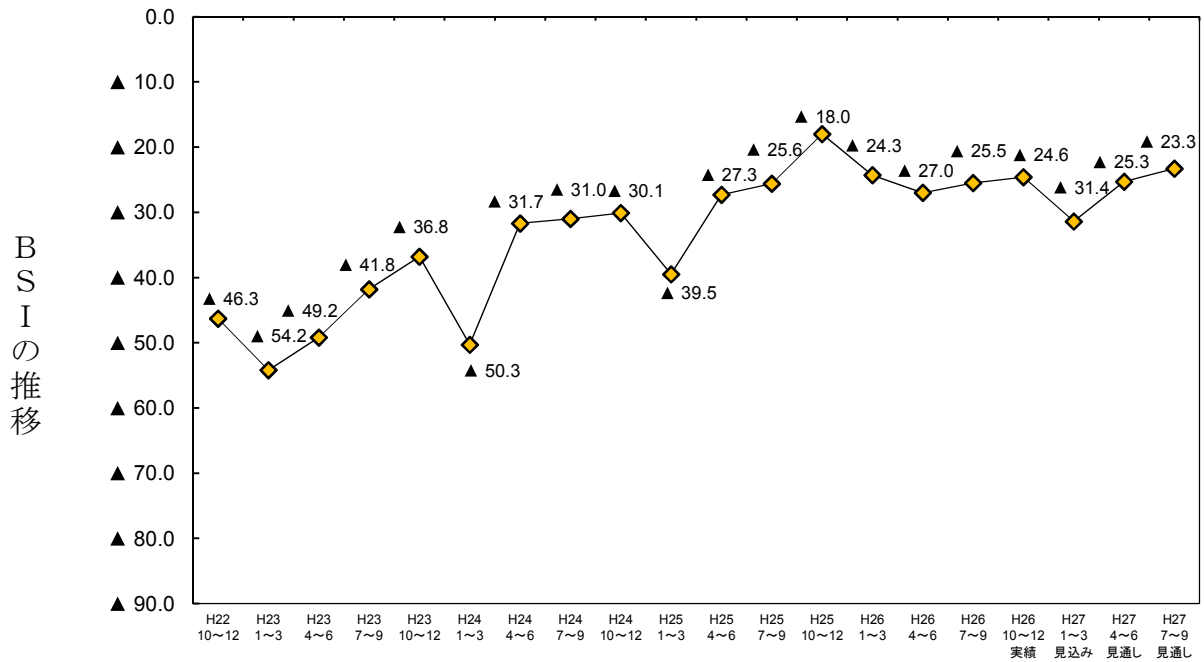
BSI=「良い・増加・過剰・上昇」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

3. 調査結果

(1) 業況判断

ポイント
 26年10～12月期の業況感を示した業況BSI（「良い」-「悪い」）は▲24.6と、同7～9月期の▲25.5から同水準で推移したが、続く27年1～3月期は▲31.4と悪化した。先行きについてみると、同4～6月期は▲23.3と、6.1ポイント改善し回復に転じる見通しで、同7～9月期は▲23.3と、改善が続く見通しとなっている。

図1 業況判断BSI

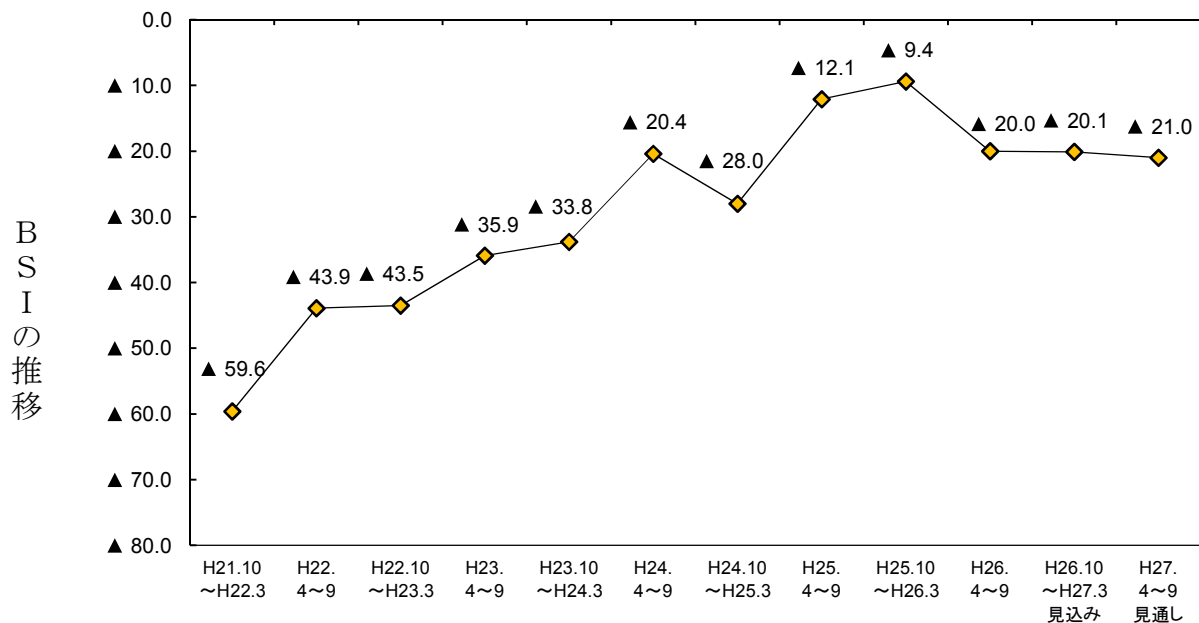


(2) 生産・売上

ポイント

今期の生産・売上BSI(「増加」－「減少」)は▲20.1と、前期(▲20.0)から同水準で推移した。来期も▲21.0と、同水準で推移する見通しとなっている。

図2 生産・売上BSI

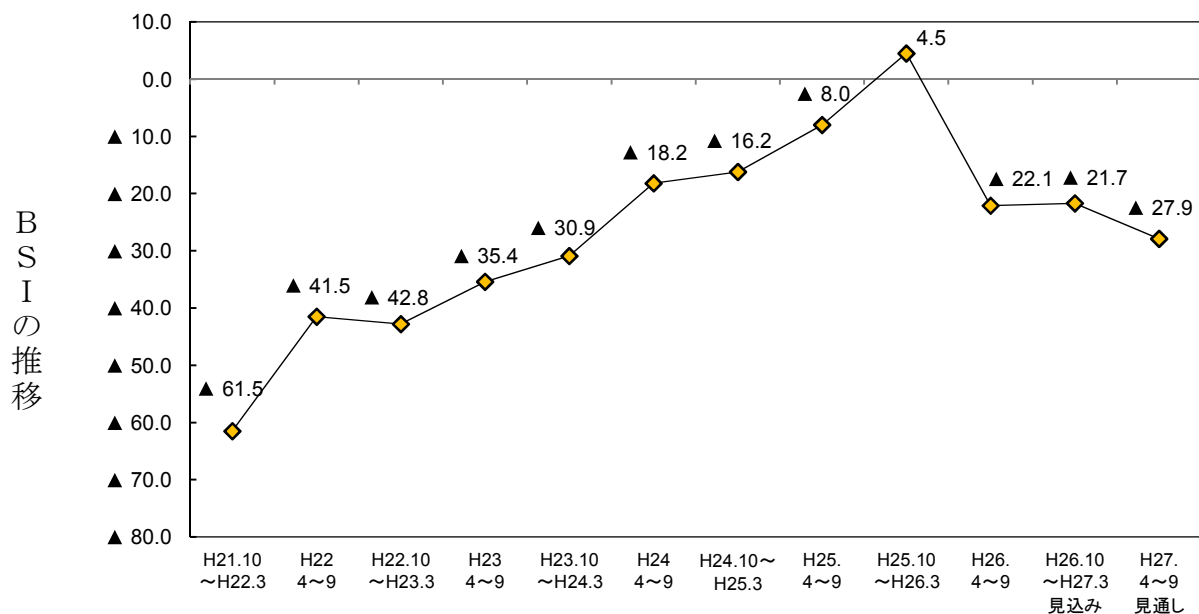


(3) 受注(製造業・建設業のみ)

ポイント

今期の受注BSI(「増加」－「減少」)は▲21.7と、前期(▲22.1)から同水準で推移した。来期は▲27.9と、低下する見通しとなっている。

図3 受注BSI

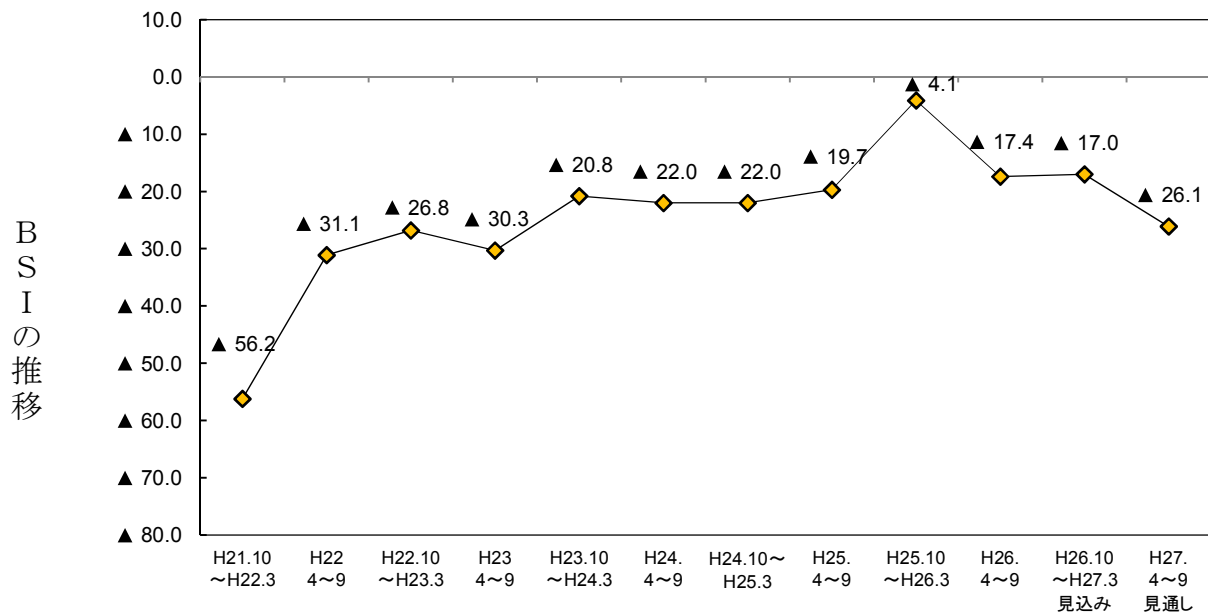


(4) 出荷(製造業のみ)

ポイント

今期の出荷量BSI(「増加」－「減少」)は▲17.0と、前期(▲17.4)から同水準で推移した。来期は▲26.1と、低下する見通しとなっている。

図4 出荷量BSI

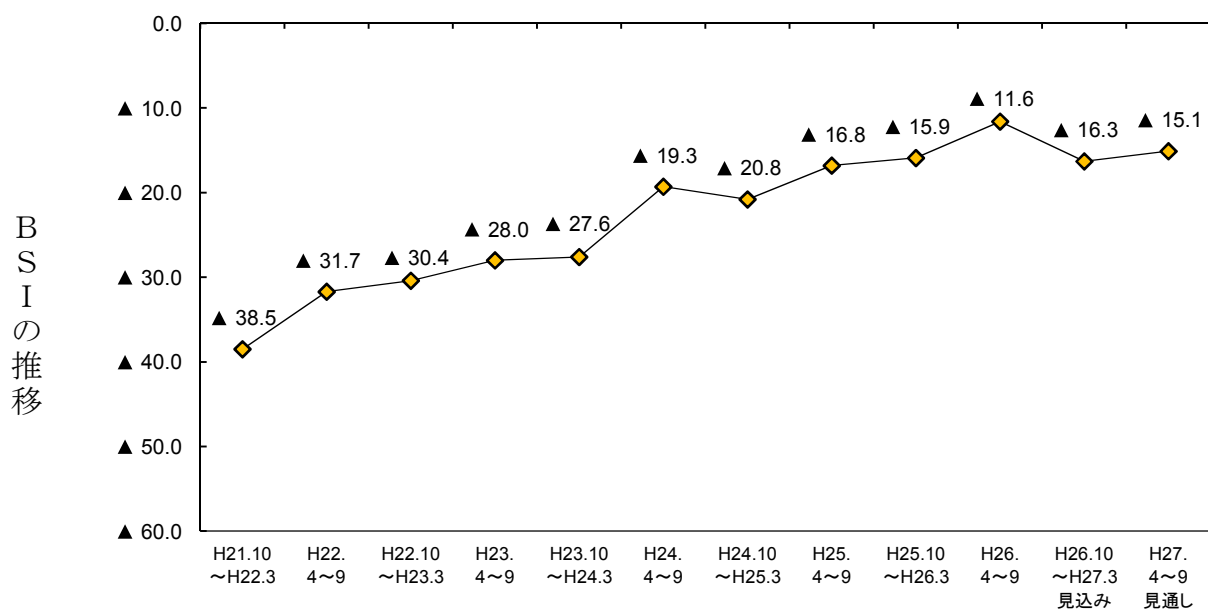


(5) 資金繰り

ポイント

今期の資金繰りBSI(「好転」－「悪化」)は▲16.3と、前期(▲11.6)から4.7ポイント低下した。来期は▲15.1と、上昇する見通しとなっている。

図5 資金繰りBSI



(6)在庫(原材料在庫は製造業のみ)

ポイント

- ・ 製・商品在庫BSI(「過剰」－「不足」)は1.9と、前期(1.2)から0.7ポイント上昇した。来期については、1.4となっている。
- ・ 今期の原材料在庫BSI(「過剰」－「不足」)は2.9と、前期(2.7)から同水準で推移した。来期は2.8と、同水準で推移する見通しとなっている。

図6-1 製・商品在庫BSI

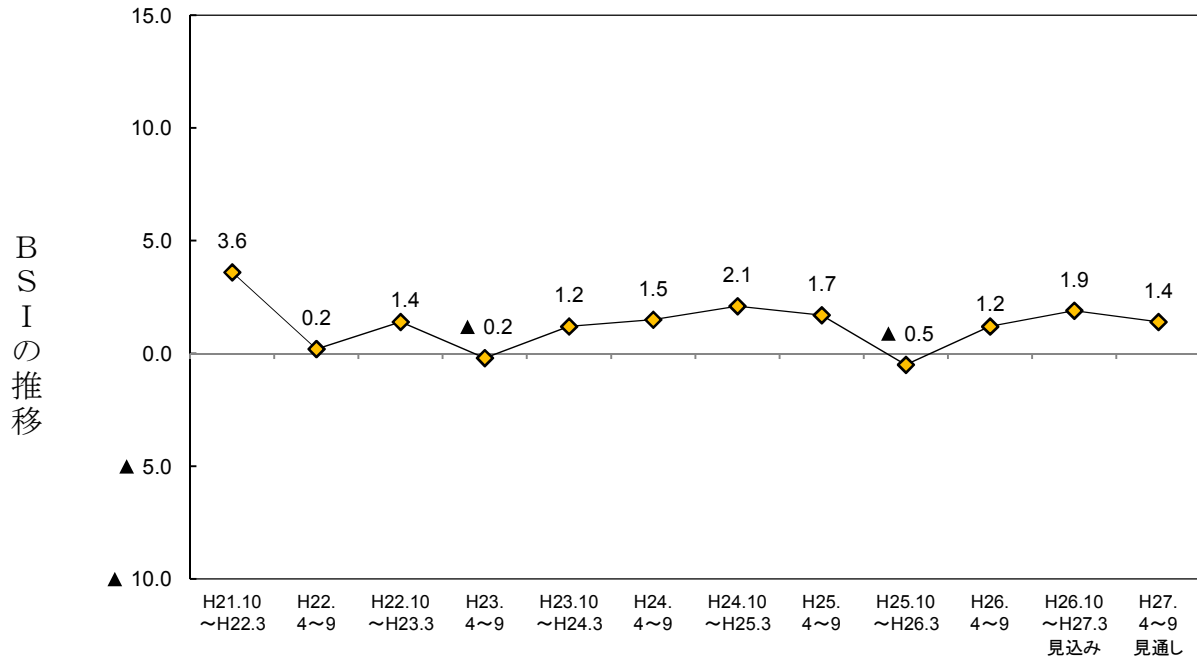
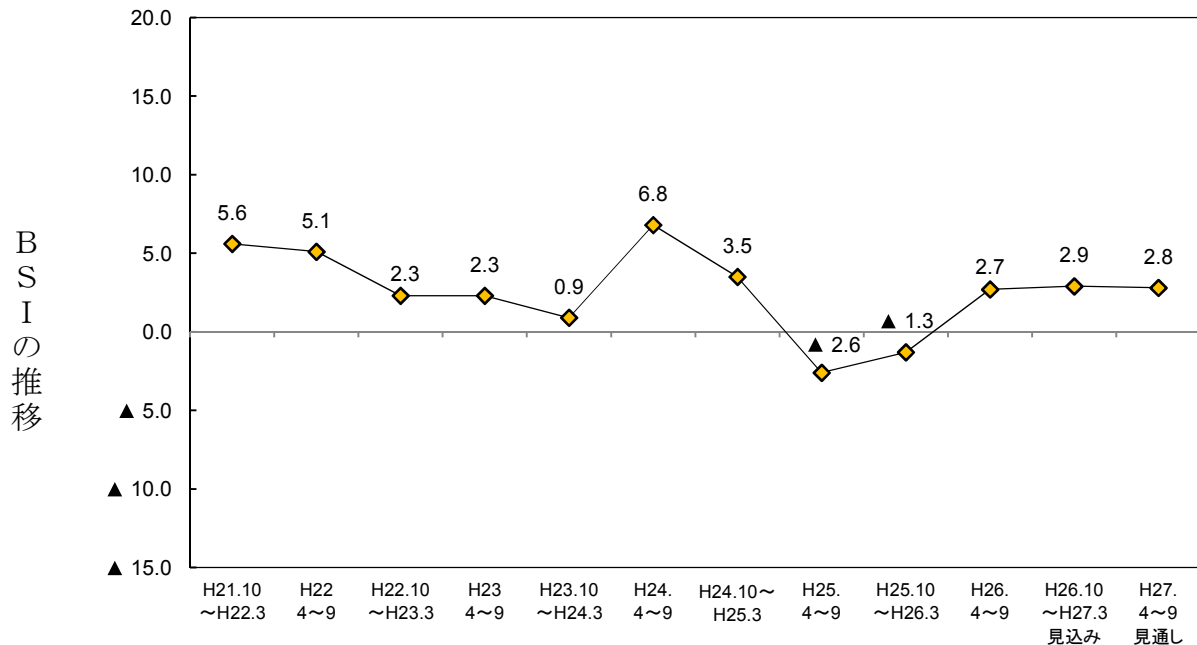


図6-2 原材料在庫BSI



(7) 価格

ポイント

- ・ 今期の仕入価格BSI(「上昇」－「低下」)は、31.4と前期(40.3)から8.9ポイント低下した。来期については30.1と、引き続き低下する見通しとなっている。
- ・ 今期の販売価格BSI(「上昇」－「低下」)は▲1.2と、前期(5.4)から6.6ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。来期は0.3と、再びプラスに転じる見通しとなっている。

図7-1 仕入価格BSI

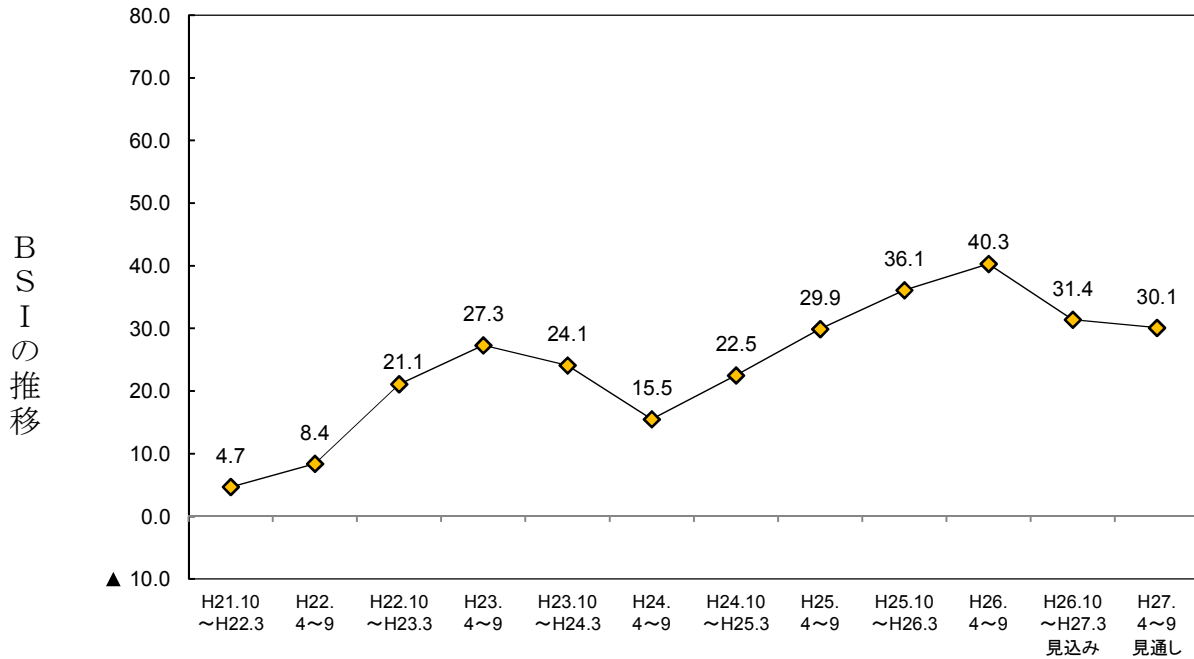
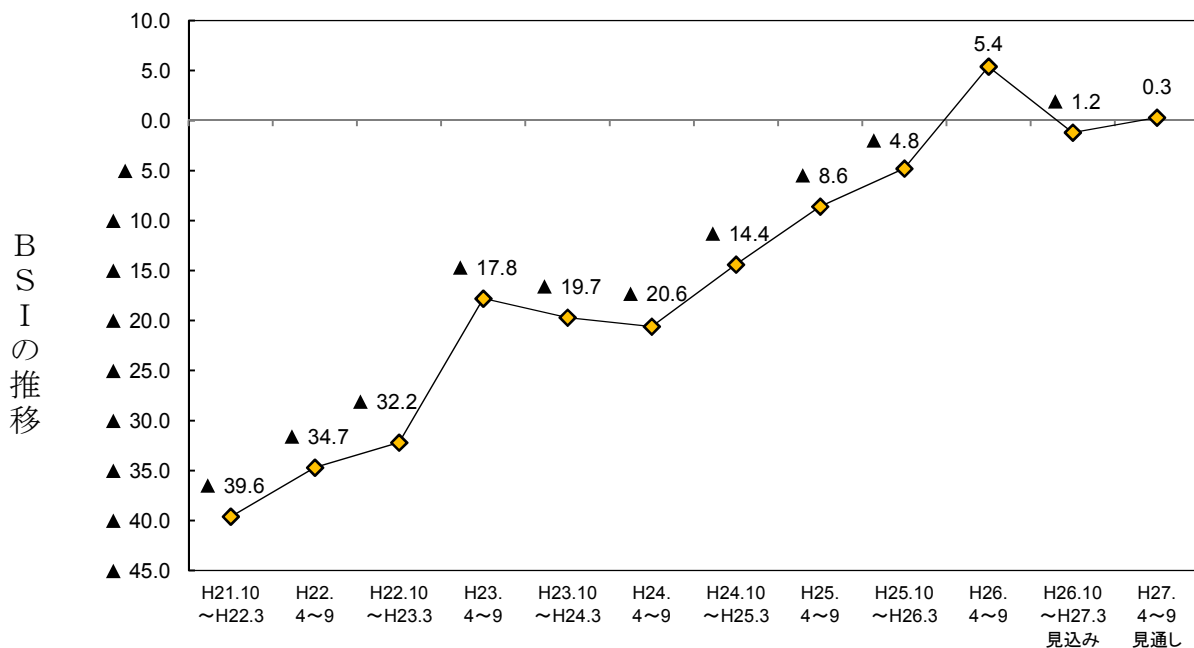


図7-2 販売価格BSI



(8)雇用

ポイント

- ・ 今期の所定外労働時間BSI(「増加」－「減少」)は▲2.6と、前期(▲0.3)から2.3ポイント低下した。来期は▲6.0と、引き続き低下する見通しとなっている。
- ・ 今期の一人当たり人件費BSI(「増加」－「減少」)は21.1と、前期(21.8)から0.7ポイント低下し、8期ぶりの低下となった。来期は18.0と、引き続き低下する見通しとなっている。

図8-1 所定外労働時間BSI

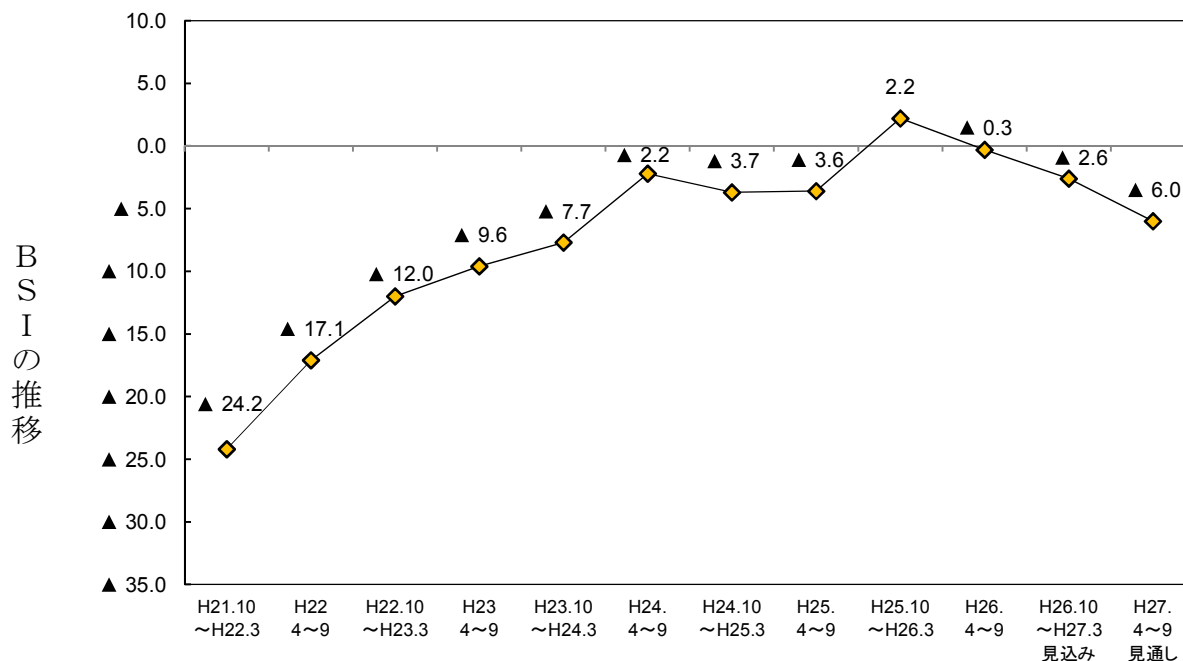
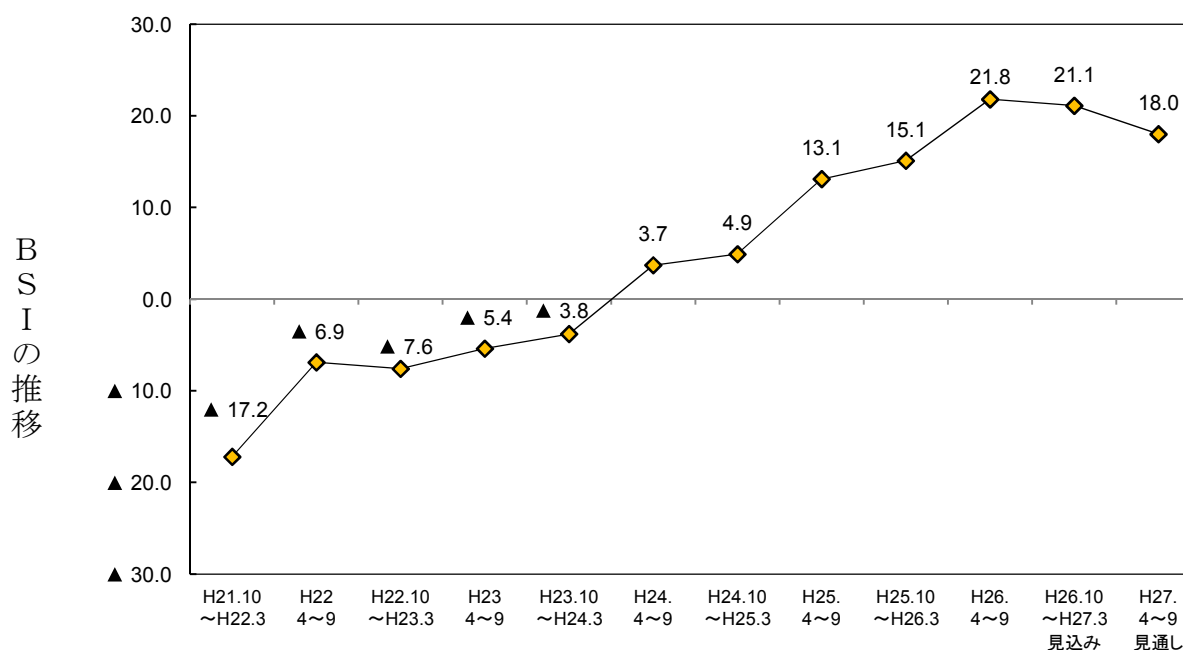


図8-2 一人当たり人件費BSI



(9) 設備投資

ポイント

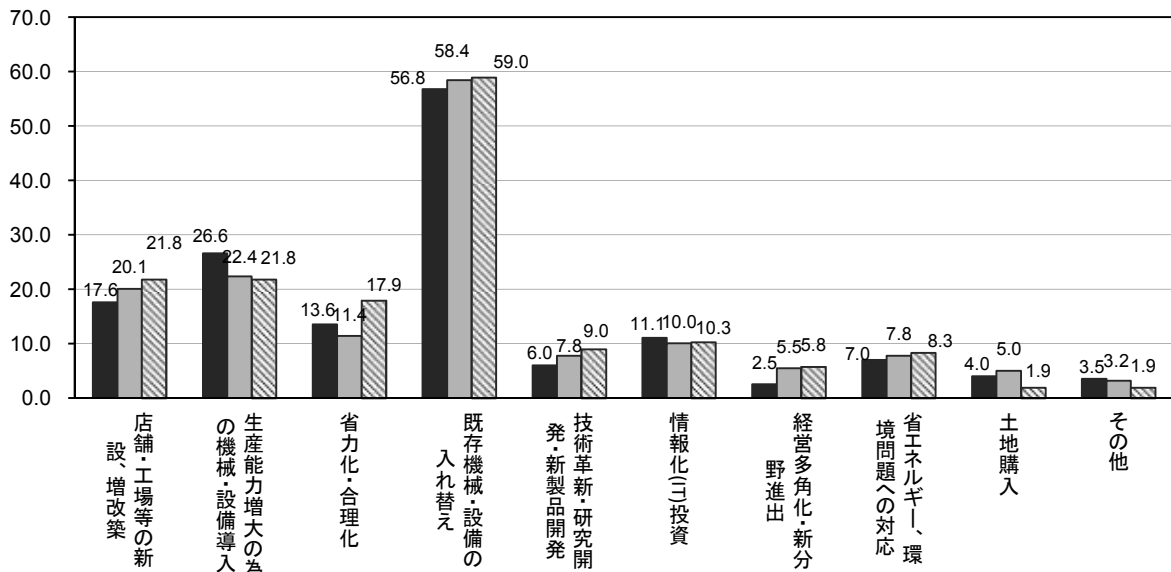
- ・ 26年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は24.7%と、前年度より3.0ポイント上昇した。来年度は18.3%と、低下する見通しとなっている。
- ・ 26年度の設備投資目的としては、「既存機械・設備の入れ替え」が最も多くなっている。

表9 設備投資の実施事業所割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込み	平成27年度 計画	26年度/25年度	27年度/26年度
全体	21.7%	24.7%	18.3%	49.8%	-32.3%
【従業者規模別】					
4人以下	5.2%	8.9%	4.6%	81.1%	-77.7%
5人～19人	16.1%	19.4%	10.2%	77.5%	-79.6%
20人以上	40.2%	41.9%	35.3%	46.2%	-25.0%
【業種別】					
製造業計	25.0%	28.9%	22.7%	56.7%	-2.8%
非製造業計	20.8%	23.5%	17.0%	45.0%	-54.2%
建設業	25.4%	28.3%	19.5%	50.1%	-50.2%
運輸・通信業	31.0%	31.0%	29.7%	48.1%	-52.0%
卸・小売業	15.3%	18.9%	9.4%	24.4%	-61.5%
飲食・宿泊業	15.2%	20.4%	14.1%	280.3%	-38.4%
サービス業	16.9%	18.8%	13.5%	7.4%	-67.9%

図9 設備投資の目的(複数回答)

■平成25年度 □平成26年度 ▨平成27年度

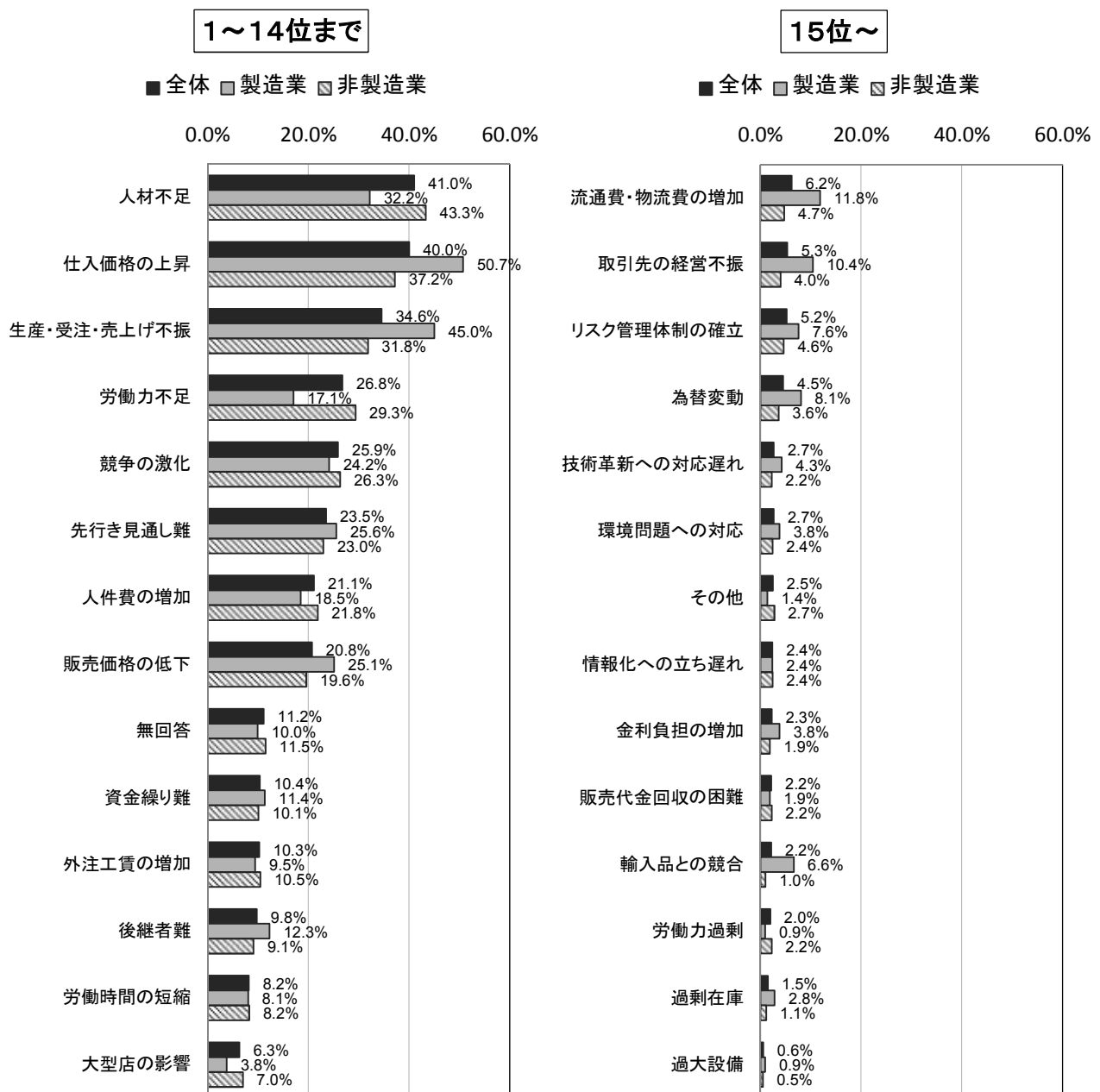


(10) 経営上の問題

ポイント

- 経営上の問題について、各項目の該当事業所割合は「人材不足」(41.0%)が最も多く、以下「仕入価格の上昇」(40.0%)、「生産・受注・売上げ不振」(34.6%)と続いている。
- 業種別にみると、製造業の各項目の該当事業所割合は「仕入価格の上昇」(50.7%)が最も多く、以下「生産・受注・売上げ不振」(45.0%)、「人材不足」(32.2%)となった。
- 非製造業の各項目の該当事業所割合は「人材不足」(43.3%)が最も多く、以下「仕入価格の上昇」(37.2%)、「生産・受注・売上げ不振」(31.8%)となった。

図10 経営上の問題(複数回答)



(11) 調査結果(BSI)の業種別総括表

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 26年10～12月期の業況判断BSIは▲30.3と、前期(▲31.5)から1.2ポイント上昇したが、続く27年1～3月期は▲32.7と低下に転じた。先行きについてみると、同4～6月期は▲32.2、同7～9月期は▲31.3と、ほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲18.5と、前期(▲23.8)から5.3ポイント上昇した。来期は▲26.5と、低下に転じる見通しとなっている。 今期の受注BSIは▲19.0と、前期(▲23.3)から4.3ポイント上昇した。来期は▲26.5と、低下に転じる見通しとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは4.8と、前期(1.8)から3.0ポイント上昇し、「過剰」超幅が拡大した。来期は5.3と、ほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは37.9と、前期(47.1)から9.2ポイント低下した。今期の販売価格BSIは▲5.2と、前期(▲1.8)から3.4ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲20.4と、前期(▲16.4)から4.0ポイント低下した。来期は▲22.8と、さらに低下する見通しとなっている。 26年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は28.9%と、前年度実績(25.0%)から増加した。 経営上の問題は「仕入価格の上昇」(50.7%)が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(45.0%)、「人材不足」(32.2%)と続いている。
<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> 26年10～12月期の業況判断BSIは▲23.1と、前期(▲23.8)とほぼ同水準で推移したが、続く27年1～3月期は▲31.1と低下した。先行きについてみると、同4～6月期は▲23.5と上昇に転じ、同7～9月期は▲21.1と、さらに上昇する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲20.5と、前期(▲18.9)から1.6ポイント低下した。来期は▲19.5と、上昇する見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは29.7と、前期(38.5)から8.8ポイント低下した。今期の販売価格BSIは▲0.1と、前期(7.4)から7.5ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。 今期の資金繰りBSIは▲15.2と、前期(▲10.3)から4.9ポイント低下した。来期は▲13.1と、上昇に転じる見通しとなっている。 26年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は23.5%と、前年度実績(20.8%)から増加した。 経営上の問題は「人材不足」(43.3%)が最も多く、以下「仕入価格の上昇」(37.2%)、「生産・受注・売上げ不振」(31.8%)と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 26年10～12月期の業況判断BSIは▲7.9と、前期(▲15.0)から7.1ポイント上昇したが、27年1～3月期は▲26.4と低下した。先行きについてみると、同4～6月期は▲23.0と上昇に転じ、同7～9月期は▲20.6と、さらに上昇する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲19.6と、前期(▲15.0)から4.6ポイント低下した。来期は▲20.6と、さらに低下する見通しとなっている。 今期の受注BSIは▲24.5と、前期(▲20.8)から3.7ポイント低下した。来期は▲29.4と、さらに低下する見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは35.8と、前期(47.7)から11.9ポイント低下した。今期の販売価格BSIは▲3.0と、前期(9.9)から12.9ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。 今期の資金繰りBSIは▲6.4と、前期(▲4.7)から1.7ポイント低下した。来期は▲12.3と、さらに低下する見通しとなっている。 26年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は28.3%と、前年度実績(25.4%)から増加した。 経営上の問題は「人材不足」(52.5%)が最も多く、以下、「労働力不足」(36.8%)、「仕入価格の上昇」(36.3%)と続いている。

非 製 造 業	運輸・通信業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 26年10～12月期の業況判断BSIは▲6.2と、前期（▲19.8）から13.6ポイント上昇したが、続く27年1～3月期は▲13.1と低下した。先行きについてみると、同4～6月期は▲10.8と上昇に転じ、同7～9月期は▲8.4と、さらに上昇する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは0.7と、前期（▲5.6）から6.3ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。来期は▲6.9と、7.6ポイント低下し、プラスからマイナスに転じる見通しとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは7.7と、前期（36.6）から28.9ポイント低下した。今期の販売価格BSIは7.7と、前期（7.1）とほぼ同水準で推移した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲5.4と、前期（▲11.3）から5.9ポイント上昇した。来期は▲3.9と、さらに上昇する見通しとなっている。 ・ 26年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は31.0%と、前年度実績（31.0%）と同水準であった。 ・ 経営上の問題は「人材不足」（48.5%）が最も多く、以下「労働力不足」（35.4%）、「人件費の増加」（26.9%）と続いている。
	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 26年10～12月期の業況判断BSIは▲39.5と、前期（▲38.8）からほぼ同水準で推移したが、続く27年1～3月期は▲42.7と低下した。先行きについてみると、同4～6月期は▲31.3と上昇に転じ、同7～9月期は▲26.7と、さらに上昇する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲37.0と、前期（▲26.0）から11.0ポイント低下した。来期は▲24.8と、上昇に転じる見通しとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは22.3と、前期（38.0）から15.7ポイント低下した。今期の販売価格BSIは▲4.5と、前期（16.9）から21.4ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲24.9と、前期（▲7.0）から17.9ポイント低下した。来期は▲19.1と、上昇に転じる見通しとなっている。 ・ 26年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は18.9%と前年度実績（15.3%）から増加した。 ・ 経営上の問題は「仕入価格の上昇」（40.8%）が最も多く、以下「生産・受注・売上げ不振」（38.9%）、「販売価格の低下」（34.4%）と続いている。
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 26年10～12月期の業況判断BSIは▲44.0と、前期（▲28.6）から15.4ポイント低下したが、続く27年1～3月期は▲40.2と上昇した。先行きについてみると、同4～6月期は▲19.6とさらに上昇するが、同7～9月期は▲22.4と、低下に転じる見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲17.7と、前期（▲22.8）から5.1ポイント上昇した。来期は▲15.0と、さらに上昇する見通しとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは54.2と、前期（60.0）から5.8ポイント低下した。今期の販売価格BSIは5.7と、前期（13.3）から7.6ポイント低下した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲29.0と、前期（▲17.2）から11.8ポイント低下した。来期は▲18.7と、上昇に転じる見通しとなっている。 ・ 26年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は20.4%と、前年度実績（15.2%）から増加した。 ・ 経営上の問題は「仕入価格の上昇」（69.2%）が最も多く、以下「生産・受注・売上げ不振」（41.1%）、「人材不足」（40.2%）と続いている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 26年10～12月期の業況判断BSIは▲25.6と、前期（▲22.4）から3.2ポイント低下し、続く27年1～3月期は▲33.5とさらに低下した。先行きについてみると、同4～6月期は▲28.1と上昇に転じ、同7～9月期は▲24.6と、さらに上昇する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲23.6と、前期（▲24.9）から1.3ポイント上昇した。来期は▲24.6と、低下に転じる見通しとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは30.6と、前期（20.4）から10.2ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは▲2.0と、前期（▲4.3）から2.3ポイント上昇した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲15.8と、前期（▲13.7）から2.1ポイント低下した。来期は▲12.3と、上昇に転じる見通しとなっている。 ・ 26年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は、18.8%と、前年度実績（16.9%）から増加した。 ・ 経営上の問題は「人材不足」（40.9%）が最も多く、以下「競争の激化」（30.5%）、「仕入価格の上昇」（29.6%）と続いている。

(12)事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・消費増税の影響により、平成26年4月度から9月にかけて売上は低迷したが、10月以降売上は回復傾向となり、10月から12月の第3四半期の業況は改善した。また平成27年1月からの第4四半期についても、現状では売上は堅調に推移しており業績も改善傾向である。
- ・国の補助金制度を利用して4月に新しい機械が入ってくるので、今期は売上げ増を見込んで期待している。
- ・円安で仕入価格が上昇しているのに、販売価格を上げることができない。
- ・出荷量が減少している中で、お客様のニーズに対応する為、より少量多種での製造が必要となり人員不足になっている。また、円安の影響で輸入仕入原料高も大変厳しい状況である。
- ・設備入替、仕入価格の見直しにひと段落つき、取引先の新商品開発もめどがついてきた。
- ・光熱費、物流費等、経費の増加が影響している。業界全体を見渡すと閉塞感が見られる。

<繊維・衣服>

- ・消費増税と増税前の駆け込みの反動で、今期は大幅に減収となった。新規出店によって増収を図ると共に、既存店の効率化に努め、業績の維持につなげたい。
- ・円安により国内生産が活況となり、忙しい状況。受注に問題はない。
- ・為替変動による材料の高値と世の中の流行による売れ行き不振。

<木材・木製品>

- ・仕入価格が何回か上昇したが、その分売価に転嫁できない。
- ・周りの同業者が辞めたり、高齢のため今までこなかった仕事ができるようになった。

<家具・装備品>

- ・相変わらず製造と価格の折り合いがつかない。注文のデザイン性は高くなり、高い技術が必要とされるが価格に反映されない。従業員の高齢化が問題である。
- ・景況感の悪さや、単価の低い海外産への移行により、国内製品が極端に衰退してきている。そのため、業界全ての製造分野でその技術の継承が年々できなくなっている。

<窯業・土石>

- ・公共事業費の予算については例年とほぼ同じという事であるが、二次製品の需要は相当量減少している。また民間の開発も減っているため、さらに追い討ちをかけている。

<印刷・同関連>

- ・平成26年3月末までは売上が増加したが、増税後はずっと売上が減少し、平成27年2月より仕入価格上昇の影響で業況の悪化、労働力過剰が見込まれる。
- ・売上不振と仕入価格上昇のほか、人件費の増加等コスト増の要因により環境は厳しい状況である。
- ・平成25年度設備投資による印刷の内製化が進み業況が改善される見込みである。
- ・設備投資による製造原価の低減に努めた結果、競争力のアップによる効果で売上高の伸びが見込まれる。

<金属製品>

- ・オリンピック、復興により2018年まで仕事量の増加が見込まれる建設業の中で金属加工品の需要がある。今期は前期より売上額、純利益の増加が見込まれる。
- ・工業用マシン製造の主要マーケットである中国における市況の悪化により、昨年8月から売上不振。在庫増加あり。現在は生産調整実施中。本年夏頃からの市況回復を期待しているが、現時点では回復の兆しは見えない。
- ・自動車関連業界の好調に支えられ、全般的に好調に推移している。円安（現状）状態が安定すれば今後の業況には明るいものがあると判断するが、過度の円安やその逆、また世界経済の激変なども無いわけではないと見込まれ、予断は許さない。
- ・販路の開拓により売上増傾向にあるが価格及び仕入鋼材の上昇等懸念材料がある。若い人材確保も思うに任せず、生産計画に支障が出る可能性が高く、また技術継承にも影響が考えられる。

<はん用・生産用・業務用機械>

- ・公共工事は堅調に推移している。民間設備投資も円安の影響もあり、26年度末から急激に増えてきている。
- ・円安のため海外の取引先から受注があり、その影響で26年度は良い方であった。今年も期待できそうである。
- ・求人と求職のバランスが逆転して一気に人手不足の感がでてきている。毎年コンスタントに中途採用しているが、新卒に切り替えた。
- ・人材不足のため、外注が多くなり、利益がでにくい。
- ・新しい取引先により今期は売上が増加したが、多種少量の受注が増加し、採算は悪化する見通し。業界の動向としては、取引先の業況にバラツキがあり、先行きの見通しが難しい。

<電気機械>

- ・当社で生産している自動車へ採用されている部品が輸出向けに好調に推移、国内向けも堅調に推移した。
- ・取引先の海外向けの新商品が春から量産に入るため売上は安定する見込みである。

<輸送用機械>

- ・自動車の国内販売は消費増税の影響から回復が遅れているが、輸出は好調なため、受注はほぼ横ばいとなっている。

<その他製造業>

- ・携帯電話、タッチパネル関係製品が好調で今期は推移する。来期スタートも同様に見込まれる。(各種ケーブル・金属線・光部品・電子部品の製造販売)
- ・昨年の消費税増税でかけ込み需要での売上はあったが反動で先行きは採算が悪化する見通しである。業界の動向としては2年前の関東圏の大雪被害の復興の見通しがつかない状況である。(農業用資材加工業)
- ・後継者難による販売先の廃業等の影響で業況の悪化が見込まれる。(菓子種の製造)
- ・原材料費の上昇による製造原価の上昇。原価の上昇分を卸売価格に転嫁が難しい。(部品製造)
- ・海外企業との価格競争で収益悪化。海外進出により国内の仕事量の減少が続く。(金型製造)

2. 建設業

- ・アベノミクス要因により先期(12月決算)は売上は増加したが今期は消費税増税の影響で先行売上、採算は悪化する見通しである。業界の動向としては公共事業(建築工事)等の減少で業況は悪化する見込みである。
- ・電気工事業における品材不足により仕事は多く有り、売上は増加している。今後も続くと思われるが後継者難、仕事上後期が長い為に資金繰り難等何とも言えない状況である。
- ・熟練技能者が少なくなり、建設業を嫌う為、労働者不足はこれから数年は続くのではと考えられる。能力内の受注を旨ざさなければ大きな損失につながると考えられる。
- ・太陽光設備買取価格低下及び電力買取制限により、太陽光設備工事が減の為、受注・完成工事高・利益が悪化すると思われる。
- ・建設業界は東北大地震の復旧工事及び東京オリンピック関連事業で見通しは明るいが地方においては仕入価格の上昇、労務賃金の上昇と影響が懸念される。
- ・当社は被災地の復興需要や耐震補強工事等により、過去最高の売上高だった昨年度のベースを継続している。業界の動向については、被災地の復興需要、橋梁・トンネル等のインフラ維持後進等で公共事業は堅調に推移している。また、オリンピック・パラリンピックの東京誘致成功によって民間建設投資も増加も期待できる。しかしながら、少子高齢化に伴い建設業就業者の高齢化が進み、技能労働者不足が顕在化してきている。そのため、老朽化が進むインフラ整備・災害対応時にハイスピードで施工できない事態が懸念される。
- ・前年度の完成工事未収入金があったため、今年度はなんとか完成工事高の小幅な減工で治まったが、新年度は底をついている。

3. 運輸・通信業

<運輸業>

- ・ドライバー不足が深刻な問題となっている。この為下請会社からの値上げ等もありコスト増となっている。また、車輛の確保が難しく、特に繁忙期の業務に影響がでている。
- ・慢性的なドライバー不足、及び高齢化による労働力の不足。環境適合車輛の導入によるコストの増加等、不安要素の増加。
- ・主要荷主の荷動きが年々上昇し、売上げは好調を維持、1月より軽油の値下がり業況は大幅に改善された。業界の動向としては軽油の値下がり業況は改善が見込まれる。来期は主荷主の運賃アップが見込まれ、軽油の動き次第で改善が見込まれる。
- ・人材が不足しており、設備がフル活動できない。人材確保の為社内環境地等整備改善に努力している状態である。
- ・エコカーの普及、省エネ燃料費の転化等先行きの変化がマイナスになる事が予想され、業界での競争が激化する。
- ・保管貨物はあるが、倉庫からの出庫が少なく在庫過多状況が見受けられる。倉庫不足、荷動きの純化により業況の悪化が見込まれる。
- ・社員数が増えた分、売上は上がっているが、まだまだ人材の確保が進んでおらず、人材不足が売上に大きな影響を及ぼしている。業界全体として、人手不足は解消されていない。
- ・増税後の反動で4月度は売上減少していたが、消費も戻り食品に関しては前期を上回る物量増加になった。今後は政府の景気回復政策によって今期を上回る物量増加も見込まれる。

<情報通信業>

- ・システム開発の技術者が大変不足している。受注はかなり増加しているが、こなせない状況である。

- ・ 中小企業の広告出稿が増え、製作するプライベートビデオ、企業紹介などの製作が増えた。
- ・ 見本市出展などにより、業界内で知名度が少しは上がり、取引や引合が来るようになったが、売上に結びつくほどの成果が上がっていない。業界の動向としては同業者においては近い将来は明るい見通しであるが、IT業という産業に対しては光が読めず、市場が縮小している感がある。

4. 卸・小売業

<卸売業>

- ・ インターネット販売で価格破壊が起きるようになった3年程前より業況が悪化。通信販売の規制なども強化していかないと同じような価格破壊で悩んでいる企業は多い。
- ・ 公共案件、民間案件共に移動が少なく、大型工事物件もない中で、円安からのメーカー値上げと競合先との価格競争激化による販売価格低下が利益率を下げている。
- ・ 消費税の増税後、8月頃までは売上が減少していたが、9月以後徐々に回復してきている。業界の動向としては、さらに競争が激化してくると思われる。
- ・ 人員不足で販路拡大を進めていけない。
- ・ 仕入値は上がっているが、なかなか売値に転嫁できない。売上の減少、利益率の低下が予想される。
- ・ 元々、原材料の不足で仕入値が上がっているのに、円安の為輸入コストも上がり、ダブルパンチの型で仕入れ値に転嫁してきている。それがうまく販売価格に転嫁できず、悪化が見込まれる。

<小売業>

- ・ 増改築の要因により販売好調で今期は業況の改善が見込める。
- ・ H27年4月の介護報酬改定により、介護事業所の経営難が考えられ、介護事業所に余裕がなくなった場合、薬局とのやりとりで今までできていたことができなくなるなどの影響が考えられる。
- ・ 売上はほぼ横ばいだが、競争激化により客数は減少している。仕入価格も競争激化、品不足の為高騰していて、利益が取れなくなっている。
- ・ 増税前仮需で大きく売上をのびた食品、日用品雑貨、4月～反動により売上低迷。反面、デリカ・鮮魚・精肉・青果を中心に伸び、全体の売上は微増。
- ・ 人材不足により、一人当たりの労働時間が増加し、人件費が増加するため、経営はますます厳しい状況である。
- ・ 慢性的な人員不足、1人1人への業務負担が大きい。
- ・ 景況としては当社は、消費増税後は低下傾向となり、現在も消費マインド改善の兆しはみられない。売上低下に対して採算が悪化となり、先行き不透明感は寧ろ拡大している。
- ・ 労働力不足により人件費が上昇傾向で収益が下がる。

5. 飲食・宿泊業

<飲食業>

- ・ 材料費が値上がりしているため、売値を上げないでいると利益の減少となる。お客様に理解していただける範囲での値上げを考える必要がある。
- ・ 消費税の増加に伴い、人件費や原価が大半を占める飲食店は大変厳しい状況である。
- ・ 消費税の増加により節約志向が高まり売上の減少が見込まれる。仕入価格は上昇しても販売価格は上げられないのが現状。
- ・ 乳製品をはじめ食料品価格の高騰により仕入価格が上昇している。消費税増税の影響もあり、飲食業全体的に業績の低下がみられるのではないかと。
- ・ 飲食業界は小売業と並ぶオーバーストアの状況である。特にファストフード業態はコンビニやスーパーまでもが、同一価格帯のお弁当やデザートを充実させて、新たな競合を生み出しているため、どこも売上を上げるのは至難のワザ。人口減少に拍車がかかる今後はさらに深刻な状況が予想される。

<宿泊業>

- ・ まだ、全体数は少ないが、着実に海外からのお客様が増えている。
- ・ 北陸新幹線開業による一時的な客の流れの変化による団体客の減少。北海道新幹線開業まで影響が続くことも考えられる。
- ・ 高齢者の利用が多いため、宴会の飲料売上が伸びていない。

6. サービス業

- ・ 警備業において、工事量の減少により売上は減少したものの、単価改定等受注環境の改善により利益は増益の見込みである。警備事業の動向としては公共事業等の需要が高く、協力会社からの稼働が不足し、外注単価見直しをしなければならず、利益確保が難しい状況である。
- ・ 人手不足。人材募集を行っても問い合わせもない状況。（清掃用品・クリーニング）
- ・ 地場産業や農業分野において、デザインやブランディングによる高付加価値化を求める動きは引き続き活発である。（工業製品パッケージ・印刷物等デザイン）

- 求人難，リネン資材の値上がり，介護報酬の改定などによるマイナス材料と新規介護施設の開設や営業努力による売上増などのプラス材料のどちらも有り，予断を許さない状況である。（リネンサプライ，医療関連サービス）
- 防災意識の向上により，技術研究の継続が見込まれ，安定性が改善した。さらなる革新的提案で，受注増を目指せる。
- 人材不足と競争の激化により，ヘアー（カット・カラー・パーマ）の売上が減少傾向にある。（美容業）
- 人材及び労働力不足が続いている。正社員・パート社員とも採用難。業種的に給与水準が低い事も理由である。販売価格は下げどまりの状態である。（ビルメンテナンス業）
- 少子化の影響等により，結婚式件数が減少の傾向にある。葬儀は家族葬等の小規模化が進み単価が下がってきている。（冠婚葬祭業）
- 店舗営業エリアにおいて，高齢化により融資ニーズ減少。また，事務所においても設備投資への意欲薄く，設備資金へのニーズが減少している。（金融業）
- 平成26年度5月以降について取引先である建設業者全体の工事量減少，施工開始遅れと震災特需案件終了が重なり受注量が大幅に減少。また，各競合先も同じような状況にある為，競争激化により価格下落が同時に発生し，今後も業況悪化が継続する見通し。（建設機械レンタル業）
- 年々業界全体として販売額が5%以上下落しており，社会全体としての労働人口の減少により，業界の縮小が続いている。（クリーニング業）
- 円安による製造業の設備投資額が増え当社受注の3DCAD/CAM関連商品の売上がUPした。建設業でも3D化が急速に進んでおり，リアルに加え，ネットによるヴァーチャル売上も好調，新事業の東南アジア関連，EOC関連も好調。（総合エンジニアリングサービス業）
- 電力料金の値上げによる経費増及び円安による輸入貨物の減少による売上げの微減等による影響で，業績の不振が見込まれる。（冷蔵倉庫業（冷凍貨物））
- 消費増税の影響は軽微であったが，若年層の活字離れ，読者の高齢化による死亡や施設に入所などにより購読中止が増加。企業の広告費削減による折込チラシの減少。（新聞・新聞配達）

平成26年度下期 新潟市景況調査【概要版】
(平成26年10月～平成27年3月期)

発行 平成27年6月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区学校町通一番町602番地 1
電話 025-226-1610 (直通)